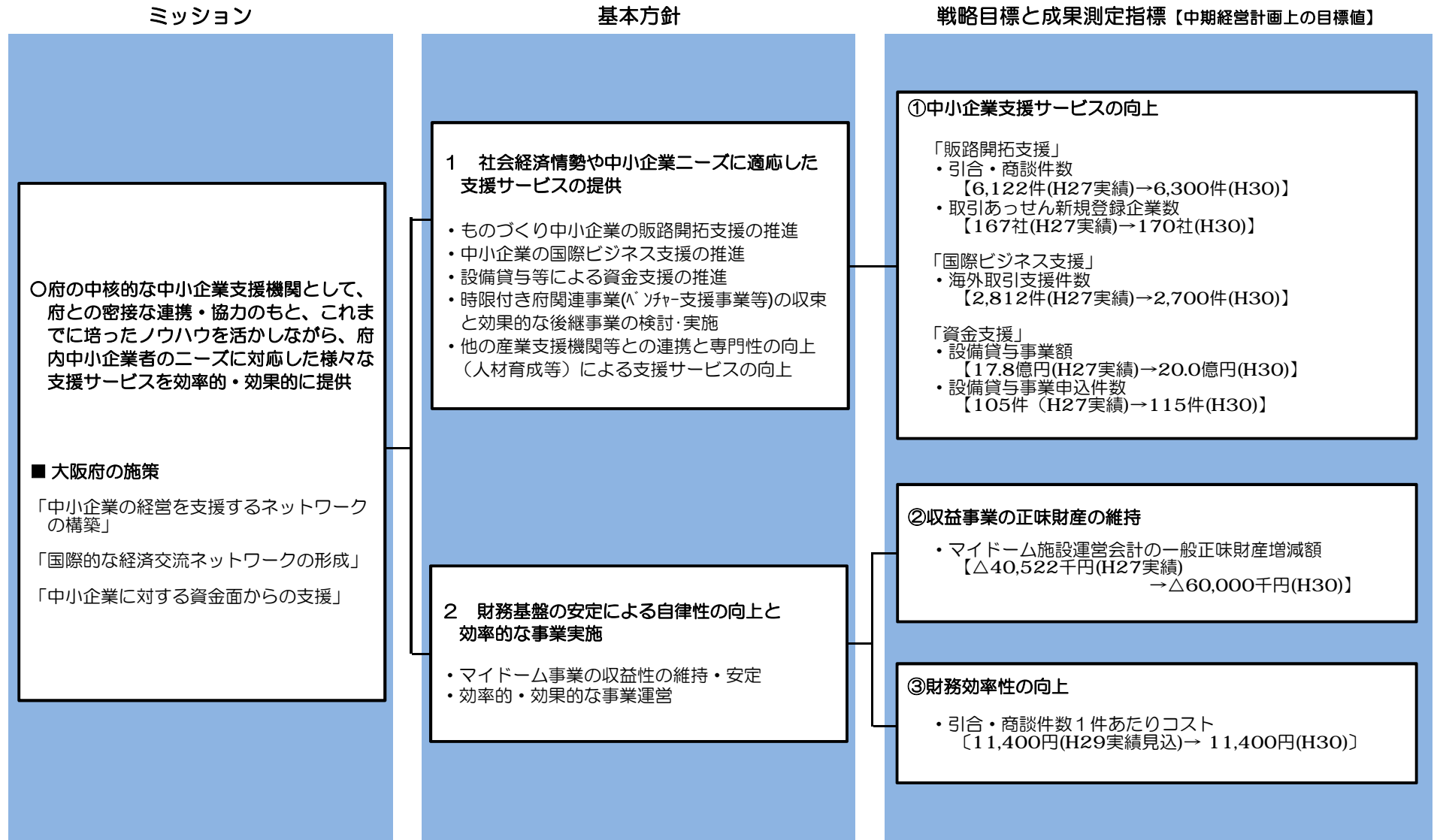


法人名	公益財団法人大阪産業振興機構
作成（所管課）	商工労働部中小企業支援室経営支援課

## ○ 経営目標設定の考え方



○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H28～H30)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標	
① 中小企業支援サービスの向上	海外取引支援斡旋件数		件	35	2,621	2,700 2,770	2,800	35	2,700	2,700	平成29年度は、年度当初計画になかった新たな取組み(上海事務所と連携した展示会出展)により、2,770件と約150件の実績の大幅増を見込んでいる。平成30年度については、この成果を維持すべく、引き続き中国での展示会出展を継続実施することとし、2,800件の目標を設定する。
<b>法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)</b>											<b>具体的活動事項</b>
<b>最重点とする理由、経営上の位置付け</b>	<p>○当機構は公益事業において、国内、国外への販路開拓支援に取組み、実績を重ねてきているが、近年の我が国の中小企業を取り巻く経営環境は、少子高齢化による総人口および生産年齢人口の減少により、国内市場は縮小傾向にある。しかし、その一方でアジア市場においては中間層、富裕層の人口増加により今後も成長が見込まれており、今後の国内中小企業の売上拡大については海外需要を取り込むことが非常に重要である。</p> <p>○また、生産年齢人口が減少するなか、中小企業においては、働き手不足による廃業のリスクが高まることが懸念され、各業種において留学生をはじめとした海外人材の活用にも注目が向けられている。</p> <p>○しかし、海外展開や海外人材の活用に迫られていても、多くの中小企業は、海外ビジネスに関する知識や情報、ノウハウがなく、実際に取り組めずにいる(2016年中小企業白書)。</p> <p>○これらの問題解決のためには、当機構の実施する国際ビジネスサポートセンター事業とこれに連携する海外展示会出展等の国際ビジネス支援事業が重要な役割を果たすと考えられ、公益事業の中でも、府内中小企業・小規模事業者の海外取引支援を行う当該事業をより一層充実強化することが重要であることから「海外取引支援斡旋件数」を平成29年度に引き続き、最重点目標に掲げるものである。</p>										<p><b>【海外取引支援斡旋件数の増加】</b></p> <p>○国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内中小企業、小規模事業者に対する丁寧な相談の実施</li> <li>・専門アドバイザー活用による満足度の高い相談の実施</li> <li>・BSCの機能・業務内容の周知強化による相談顧客増加への取組み</li> <li>・府内各地における国際ビジネスセミナー、出張相談会の実施</li> <li>・WEBサービス(大阪企業輸出製品案内)による海外への情報発信による販路開拓支援の実施</li> <li>・相談業務における、新規・リピーターの把握については平成29年10月よりシステムの変更により実施。継続案件に対する丁寧な対応と共に、新規案件増加のために関係機関等を通じた広報や、出張相談会などを実施。</li> </ul>
<b>最重点目標達成のための組織の課題、改善点</b>	<p>○国内の他の支援機関(ジェトロ、中小機構、大阪商工会議所等)との連携・ネットワーク強化により、各支援メニューの活用による重層的な支援体制を構築する必要がある。</p> <p>○海外取引支援体制の充実強化を図るためには、外国語能力も含めたスキルの高い職員の確保に努めるとともに、最新の海外経済情勢の把握など、職員のスキルアップを進める必要がある。</p> <p>○安定的・継続的な事業実施のための財源の確保が必要である。</p>										<p>○国際ビジネスサポートセンター(BSC)の機能と連携する各種支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の海外展示会への出展、個別商談会の実施、引き続きベトナム、タイ、上海の展示会に出展(ベトナム、タイは個別商談会も実施)</li> <li>・府内企業ニーズに応えるため、新たな展示会参加の可能性を調査(中国国際輸入博覧会)</li> <li>・東南アジア(アセアン)および周辺地域関連セミナーの実施</li> <li>・海外貿易関係機関等と連携した外国企業との商談会、セミナー等を開催若しくは参画</li> </ul>
<b>活動方針</b>	<p>○海外取引支援斡旋件数の増加</p> <p>海外取引支援に一定の成果をあげてきたこれまでの取組みを継続しつつ、他の支援機関との連携事業の充実強化を図るとともに、海外の展示会については、個別商談会を中心に据え、実施地域や実施回数の複数化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営</li> <li>・国際ビジネスサポートセンター(BSC)の機能と連携する各種支援事業</li> <li>・海外事務所(上海事務所)の運営</li> </ul>										<p>○海外事務所(上海事務所)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海事務所を活用した在阪企業に対する支援策の検討</li> <li>・上海(中国)ビジネスサポートを活用した支援の実施</li> </ul>

## Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H28~H30)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
① 中小企業支援サービスの向上	引合・商談件数		件	20	6,369	6,400	6,400	20	6,300	6,300	企業訪問を通じた受発注案件の発掘や展示商談会等を実施する予定であることから、平成29年度実績と同水準の目標を設定する。	・企業訪問による取引あわせ新規企業登録や受発注案件の発掘などに積極的に取り組む。 ・他機関との連携し、(展示)商談会を効果的に実施する。
						6,400						
	新規登録企業件数		件	10	184	185	144	10	170	170	登録企業数は減少傾向にあるが、他の支援機関とも連携したPR等、新規登録企業発掘強化に取り組む予定である。 平成29年度実績を上回る月12件×12月=144件を目標値とする。	・受発注斡旋や紹介など、新規登録のメリットについて具体的なPR等に取り組む。 ・他の支援機関との共催・後援事業を活用し、積極的な登録勧奨を実施する。
						×122						
設備貸与事業額		億円	5	15.9	20.0	↓19.0	5	20.0	20.0	中期計画の目標値である20億円を上限に申込みを受け付けるもの、例年、設備の設置の遅れ等により次年度への繰越が発生することから、1億円(平均申込額2000万円×H29繰越実績5件)の翌年度繰越を見込み、19億円に設定する。	・全国最優遇水準の利率を維持するとともに、申込書類の簡素化を図り、小規模企業者が利用しやすい制度とする。	
					×19.4							
設備貸与事業申込件数		件	5	96	115	100	5	115	115	設備貸与事業額でほぼ目標を達成した平成29年度の申込件数が100件であること、平成27年度~平成29年度の平均申込件数が100件であることから、100件に設定する。	・府内商工会・商工会議所との連携の強化、各種広報媒体の活用や関係団体・金融機関への協力依頼等、積極的な制度周知を行うとともに、経営革新計画承認制度など、大阪府の商工施策とも連携し、制度の利用促進に努める。	
					×100							

## Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 収益事業の正味財産の維持	施設運営管理会計 当期一般正味財産増減額		千円	20	△ 38,764	△60,000	△30,000	20	△60,000	△60,000	施設運営事業会計は昨年度に引き続き安定した事業収益に努め、当期経常増減額の黒字70,000千円の維持を目指すとともに、公益事業及び法人会計への繰出し額を約1億円とし、一般正味財産減少額を30,000千円に設定する。	・HPの大規模リニューアルを進め、新たにSNS等も活用しながら展示場の最新情報を発信し、Webサイトでの効果的なPRに努め、マイドーム展示場等の利用促進を図る。 ・公益事業等の繰出し額についても、費用執行状況の管理の徹底・効率的な費用執行に努める。
						△32,140						
③ 財務効率性の向上	引合・商談件数1件あたりコスト (引合・商談に要するコスト/引合・商談件数)		円	5	10,290	11,404	11,400	5	-	-	(引合・商談に要するコストの平成30年度想定額)72,960,000円÷(引合・商談件数の平成30年度目標)6,400件により算出する。	・効率的・効果的な事業実施に努め、経費節減の工夫を凝らす。
						11,400						

### 【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

## CS 調査の実施概要

## ○ 平成 29 年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
主催者に施設利用の満足度及び問題の有無を調査	展示ホール「ご利用アンケート」	展示場利用主催者	展示場利用主催者 303社	平成29年4月～平成30年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
<p>展示場利用主催者よりのアンケート結果(2月末 現在)の中、指摘・要望事項があったのは7件であった。(対象者数：303件 回答数：102件 回答率：33.7% 回答数に対する満足度：93.1%)</p> <p>指摘・要望内容は下記のとおりです。</p> <p>①備品・対応に関するもの … 2件 ②施設に関するもの … 3件 ③搬入／搬出に関するもの … 2件</p>	<p>下記の内容の取り組みを図った。</p> <p>①展示場利用者の要望事項が中心で、利用者との間で情報を密にし、尚且つ迅速に対応を行う形をとった。</p> <p>②展示施設に関しての要望であり、施設の改修・整備を可能な限り検討していくよう取り組む。</p> <p>③搬入・搬出における他社との調整についての要望であり、事前に利用者間の調整を図り、双方の協力を得るようにした。</p>	<p>展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図り催事主催者・来場者に、気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していく</p>

## ○ 平成 30 年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、回答への協力を求めるとともに、催事担当者を対象として、催事後の聞き取り調査を実施する。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	平成30年4月～平成31年3月

## C S 調査の実施概要

## ○ 平成 2 9 年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
マイドームビジネスフェスタの出展企業に満足度を調査	マイドームビジネスフェスタ 出展企業アンケート	マイドームビジネスフェスタ出展企業	マイドームビジネスフェスタ 出展企業74社・団体	マイドームビジネスフェスタ開催時 (平成29年11月29日～11月30日)

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
出展の成果について、回答のあった74社中、47社から満足の回答があった。回答としては「予想以上によい成果が得られました。次回もぜひお願いします。」「入口出口で順路がきちんとしているので、見落としする客が少なく助かる。来年の出展も検討するので、よろしく願いいたします。」などの他、「人も多く集まってとてもよいイベントと感じました。」という回答もあった反面、「通路の幅がせまい」という回答が複数見られた。	アンケート回答にもあったように、来場者数の増加と出展企業の満足度アップをさらに図るため、開催内容の再検討や後援団体等との連携はもとより、併催イベントとの協調性を図るため緊密な連携と協議を進めていくとともに、会場レイアウトの見直しも検討する。	平成30年度実施については、詳細の検討を進めているところであるが、今までと同様の総合型展示会等開催の場合は、出展企業の満足度80%以上を獲得するよう努める。

## ○ 平成 3 0 年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
マイドームビジネスフェスタ（仮称）の出展企業に満足度を調査	マイドームビジネスフェスタ（仮称） 出展企業アンケート	マイドームビジネスフェスタ（仮称）出展企業	マイドームビジネスフェスタ （仮称） 出展企業70社・団体	マイドームビジネスフェスタ（仮称） 開催時

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
新規登録企業件数	件	185	122

未達成の要因と分析	・府内中小企業における受発注取引の増加傾向が続いており仕事が順調に入ってきているため、企業からの新規登録意欲が消極的になってきているものと思われる。
-----------	--

今後の改善方策	・次年度以降は、協力体制にある大阪市都市型産業振興センター等の支援機関が開催するセミナーや展示会に積極的に共催・後援や参加をし、チラシの配布や新規登録勧奨を積極的に実施することにより目標の達成に努める。
---------	---

〔2〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
設備貸与事業額	億円	20	19.4

未達成の要因と分析	・府内の商工会、商工会議所との連携強化や金融機関・各種団体への協力依頼などによる積極的な利用促進に取り組んだ結果、ほぼ予算額（20億円）に近い申込を受け付けたが、取り下げが1件、設備の製造の遅れ等により、設備の設置が平成30年度に繰り越される案件が5件発生したことから、僅かに目標を達成することができなかった。
-----------	---

今後の改善方策	・当制度を利用して導入される設備は工作機械や車両など、発注してから納品まで数か月を要するものも多く、毎年、年度末までに設置される予定であるとして申し込まれたものの、製造の遅れ等により納品が4月以降にずれ込むものが発生しており、この額を予測することは困難である。 ・また、予算額と目標額が同額であると、予算額を超える執行はできないため、事実上目標達成は不可能であることから、目標を引き下げることで対応したい。
---------	--

## ■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
設備貸与事業申込件数	件	115	100

未達成の要因と分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度においては、前年度からの繰越3.4億円に加えて、当年度に順調に貸与実績が伸び、2月15日時点で前年度からの繰越額を含めほぼ20億円の申込を受けるに至った。</li> <li>この時点での申込件数は100件であり、予算額である20億円を超える受付ができないことから当年度の申込を締め切ったため目標を達成することができなかった。</li> </ul>
-----------	--

今後の改善方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から平成26年度の受付件数の平均である115件を目標としてきたが、平成26年度以降、1件あたりの申込金額が増加してきていることから目標の達成は困難となってきた。</li> <li>H24: 16,379千円、H25: 17,035千円、H26: 19,445千円、 H27: 19,602千円、H28: 21,163千円、H29: 19,290千円</li> <li>このため、平成27年度から平成29年度の1件あたりの平均申込金額（2,000万円）に見合う申込件数に目標値を改めることとして対応したい。</li> </ul>
---------	--



## ■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
引合・商談件数	件	6,400	6,400

マイナス（現状維持） 目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度については、受発注案件の発掘等に積極的に取り組んだ結果、目標の達成を見込んでいる（中期計画上の目標値比+200件）。</li> <li>・平成30年度については、商談件数の多い展示会のうち、機能性コーティングフェアの中止による件数の押し下げが見込まれるが（H29実績見込：約1,500件）、企業訪問による取引あっせん新規企業登録や受発注案件の積極的な発掘、広域商談会や大規模商談会を含めた商談会等を引き続き実施する。</li> <li>・また、新たに、医療機器展への出展支援（展示・営業手法を含む）による商談機会の提供や、都市型産業振興センターと製造業を対象とした商談会等を共催することにより、平成29年度実績並の達成を目指す（中期計画上の目標値比+100件）。</li> </ul>
----------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
設備貸与事業額	億円	19.4	19.0

マイナス（現状維持） 目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30予算額は20億円を確保しており、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、設備の製造が遅れている等の理由により次年度への繰越が発生（当年度実績に算入できない。）していることから、1億円（※）の翌年度繰越を見込み19億円に設定する。</li> <li>※H27～29平均申込額 2,000万円×H29繰越実績5件により算定</li> <li>・平成29年度は、ほぼ予算額（20億円）に近い申込を受け付けたが、1件の取下げと5件の翌年度繰越が発生したため19.4億円の実績見込みとなったものの。</li> <li>・また、予算額（20億円）と目標額を同額にすると、予算額を超える執行はできないため事実上達成は不可能である。</li> </ul>
----------------------	---



## ■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
設備貸与事業申込件数	件	100	100

マイナス（現状維持）  
目標の考え方

・設備貸与事業額でほぼ目標を達成した平成29年度の申込件数が100件であること、平成27年度～平成29年度の1件あたりの平均申込額が約2,000万円であることから、貸与事業額の目標額19億円から割り戻した件数相当として100件に設定する。  
(19億円÷2,000万円=95件→100件)

〔4〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
引合・商談件数1件あたりコスト (引合・商談に要するコスト／ 引合・商談件数)	円	11,400	11,400

マイナス（現状維持）  
目標の考え方

・引合・商談事業に係るコストは平成29年度並（72,960,000円）を見込み、引合・商談件数の目標値は平成29年度目標を維持（6,400件）することから、1件当たりのコストの目標設定としては平成29年度並を維持する。  
・引合・商談件数の増加に努めるとともに、平成30年度においても引き続きコスト低減意識と執行管理の徹底を心掛けた効率的・効果的な事業実施に努め、経費節減の工夫を凝らし目標値の達成を目指す。